

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月13日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東  
 コード番号 9381 URL https://www.ait-jp.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務部長 (氏名)内田 利明 (TEL)06(6260)3450  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月23日 配当支払開始予定日 2023年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	69,463	15.9	5,288	47.7	5,605	46.7	3,684	55.7
2022年2月期	59,931	30.9	3,581	55.4	3,821	50.1	2,367	36.6
(注) 包括利益	2023年2月期 4,049百万円 (38.5%)		2022年2月期 2,923百万円 (60.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	156.85	—	24.4	23.2	7.6
2022年2月期	100.75	—	18.2	16.9	6.0
(参考) 持分法投資損益	2023年2月期 186百万円		2022年2月期 198百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	24,888	16,602	65.6	694.61
2022年2月期	23,516	14,134	59.2	593.00
(参考) 自己資本	2023年2月期 16,318百万円		2022年2月期 13,931百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	5,321	167	△2,809	15,323
2022年2月期	3,772	396	△2,197	12,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	22.00	—	36.00	58.00	1,362	57.6	10.5
2023年2月期	—	30.00	—	50.00	80.00	1,879	51.0	12.4
2024年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		50.8	

(注)2022年2月期の期末配当金の内訳 普通配当29円00銭 上場15周年記念配当7円00銭

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	△9.9	2,150	△21.9	2,250	△19.8	1,500	△19.9	63.85
通期	70,000	0.8	5,300	0.2	5,620	0.3	3,700	0.4	157.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 — 社（社名） 除外 1 社（社名） 暖新国際貿易（上海）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	23,913,600株	2022年2月期	23,913,600株
② 期末自己株式数	2023年2月期	420,008株	2022年2月期	419,975株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	23,493,597株	2022年2月期	23,493,647株

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	41,823	22.0	3,555	42.7	4,249	51.1	3,084	53.9
2022年2月期	34,292	41.2	2,491	87.4	2,813	68.6	2,003	70.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	131.28	—
2022年2月期	85.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	15,263	12,153	79.6	517.33
2022年2月期	13,714	10,620	77.4	452.05

(参考) 自己資本 2023年2月期 12,153百万円 2022年2月期 10,620百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料について)

当社では、引き続き、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会の開催を見送りますが、決算補足説明資料につきましては、決算の発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも経済社会活動が徐々に正常化し、景気も緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際情勢の悪化や円安の進行等により原材料やエネルギー価格は高騰し、物価上昇が続く中で、回復傾向にあった個人消費は節約志向が強まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境としても、昨年4月及び5月の2カ月間は、上海でのロックダウンにより一時的にサプライチェーンに混乱が生じ、物流機能が低下する等の難しい一面もありましたが、安定的に国際貨物の輸送が行えるよう尽力してまいりました。

また、当社グループの主軸となる海上輸送では、当連結会計年度において、北米や東南アジア航路で運賃水準が下落し、さらに取扱量の多い中国航路でも2022年の秋口頃から一部航路で下落傾向にあります。しかしながら、未だコロナ前の運賃水準よりも高く、また円安が続く中で多くの荷主は物流コストが重荷となっています。国際物流の提案型営業を行う当社グループは、この状況を収益拡大に向けての大きな好機と捉え、新規顧客の獲得と既存顧客の取引深耕に取り組み、一貫輸送の更なる受注獲得を目指して精力的に営業活動を展開してまいりました。そして、円安の環境が続く中で、日本からの輸出貨物の集荷にも注力してまいりました。

当連結会計年度では、序盤の上海でのロックダウンの影響と中盤以降は円安進行により一部の顧客で輸入を控える動きもあり、コンテナの取扱量並びに通関受注は前年同期と比較して減少しました。しかしながら、前連結会計年度と比較し、海上運賃が高い水準で推移したことに加え、円安進行が収益拡大の更なる追い風となり、物量等の減少による収益の低下要因を十分に補うことが出来ました。また、DXへの取組みにも継続して注力する等して業務の効率化を推進し、可能な限りの販売費及び一般管理費の抑制にも努め、利益の創出を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は69,463百万円（前年同期比15.9%増）と前年同期を大きく上回りました。また、営業収益が好調に推移したことにより、営業利益は5,288百万円（前年同期比47.7%増）、経常利益は5,605百万円（前年同期比46.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,684百万円（前年同期比55.7%増）といずれも前年同期を大幅に上回ることができました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、報告セグメントの「中国」では、当連結会計年度において「暖新国際貿易（上海）有限公司」が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

#### ①日本

当連結会計年度では、物価上昇や円安の進行により輸入品価格が上昇する中、個人消費を取り巻く環境も依然として厳しさが残る状況となっております。また、上海でのロックダウンは、一時的ではあるものの日中間の国際物流に混乱を招く事態となりました。

このような環境下で、当社グループは、国際貨物輸送のみならず通関や配送までを一貫して請け負える強みを活かし、営業活動に注力するとともに、海外拠点とも密に連携し、顧客へ物流に関連する情報を積極的に提供してまいりました。

当連結会計年度では、コンテナの積載スペースの逼迫状況は改善傾向にあるものの、上海でのロックダウンの影響と円安進行下で輸入貨物の荷動きが鈍化し、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で242,407TEU（前年同期比9.3%減）、輸出入合計では258,302TEU（前年同期比7.9%減）と前年同期を下回りました。通関受注件数においても、海上輸送の取扱いが減少したことにより、135,176件（前年同期比7.4%減）と前年同期を下回る推移となりました。

しかしながら、取扱量の最も多い中国航路の海上運賃が前連結会計年度に比べて高い水準で推移し、さらには円安による収益へのプラス効果もあり、営業収益、売上総利益は大きく伸長しました。また、販売費及び一般管理費においては、DXを活用し業務効率化に取り組むとともに、継続してコストの見直しを行い、利益の創出を図ってまいりました。

以上のことから、日本における営業収益は59,963百万円（前年同期比19.3%増）と前年同期を上回り、セグメント利益は、売上総利益が大幅に増加したことに加え、人件費や営業活動における費用の抑制に努めたこと等で4,519百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

## ②中国

アパレル関連の取扱いは徐々に回復してきているものの未だ力強さを欠く状況にあり、検品・検針等の付帯業務の受注は厳しい環境が続いております。このような中、昨年1月から3月までの累計期間では、日用品や雑貨等の取扱いが堅調であったことから日本向け貨物の取扱量は増加し、中国国内での輸送関連の収益機会も増しました。しかしながら、昨年4月及び5月は上海でのロックダウンの影響から貨物の取扱量が減少し、その後は急激な円安の進行等から日本向け貨物の取扱量が伸びず、中国での収益機会は減ることになりました。

この結果、中国における営業収益は7,957百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、セグメント利益は、収益性の改善効果もあり538百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

## ③その他

台湾子会社では、円安進行等が影響して日本向け貨物の取扱いが減少したことで、収益機会が減ることとなりましたが、ベトナム子会社では、貨物の取扱量及び収益が安定的に確保でき、またミャンマー子会社では、新型コロナウイルス感染症や政情不安等の影響が和らいだことで収益は回復傾向にあります。さらには、円安に伴う円貨換算額の増加も加わり、営業収益は1,542百万円（前年同期比17.8%増）となり、セグメント利益は230百万円（前年同期はセグメント利益88百万円）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,372百万円増加し24,888百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,812百万円増加し21,048百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,720百万円増加した一方で、営業債権が597百万円、立替金が366百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し3,840百万円となりました。これは主に、顧客関連資産が263百万円、のれんが108百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少し8,286百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少し6,594百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円、買掛金が327百万円減少した一方で、未払法人税等が234百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し1,691百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が38百万円、退職給付に係る負債が34百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,468百万円増加し16,602百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3,684百万円を計上した一方で、剰余金の配当により1,550百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が246百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,903百万円増加し、15,323百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5,321百万円（前年同期比1,548百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を5,609百万円計上したことのほか、売上債権の減少691百万円、減価償却費659百万円、立替金の減少366百万円、利息及び配当金の受取額232百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額1,565百万円、仕入債務の減少390百万円等の資金の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は167百万円（前年同期比229百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入448百万円等の資金の増加要因に対し、定期預金の預入による支出246百万円等の資金の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2,809百万円（前年同期比612百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,700百万円、配当金の支払1,550百万円等の資金の減少要因に対し、長期借入れによる収入1,700百万円の資金の増加要因によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	72.2	54.9	55.6	59.2	65.6
時価ベースの自己資本比率	249.2	94.1	107.4	132.0	144.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	196.6	262.7	78.5	37.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	750.0	322.4	247.9	349.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の経済活動は正常化に向かい、景気を持ち直しが期待される一方で、長期化するウクライナ情勢や急激な為替相場の変動等不安要素が顕在化しており、不透明な状況が続くことが予想されます。

また、2022年の秋口頃から当社グループで最も取扱量が多い中国航路の一部の海上運賃も下落傾向にあります。当社グループでは、持続的な成長を実現するには、競争優位性をさらに高め、外部環境に左右されないより強固な収益基盤を構築することが重要課題であると認識しています。

このような中、当社グループは、競争力を向上させるためにデジタル戦略を強く推進し、顧客の利便性向上に繋がるための施策に取り組むとともに、主力である国際貨物輸送を始め、通関や配送、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の受注増加に注力し、収益拡大を目指してまいります。そして、国内外の現地法人や各国の代理店と連携し、三国間輸送の獲得にも継続して注力するとともに、グローバル物流体制と事業基盤の更なる強化を図ってまいります。

これらの取組みにより、2024年2月期では、前期で減少したコンテナ取扱量、通関受注件数をグループで一丸となり回復させ、安定した収益確保を目指します。

2024年2月期の上半期は、市場における輸出入貨物の荷動きの弱さが残る懸念と前年同時期の運賃水準が最も高い状態であったことから、現在下落傾向にある中でその乖離幅が大きく、前年同期と同様の収益確保は難しくなることが予想され、厳しい事業環境になると想定しております。

また、下半期においても、運賃が下落した状態は一定期間継続すると想定しております。一方で前期下半期は、一時1ドル150円台を記録する急激な円安進行の影響もあって、海上貨物の取扱量や通関受注件数が大きく減少するに至りましたが、運賃低下により物流コストも徐々に軽減され、輸出入貨物の荷動きも回復が期待される中で、前述の施策の効果をより強く発現させ取扱高を大きく伸ばさせることで、上半期での収益低下を補ってまいります。また、日本での日新運輸株式会社を始め、中国や東南アジアの子会社での営業強化、収益の底上げを図ってまいります。

さらに、デジタル化を強く推進する中で、コストの見直しや削減も継続して行い、安定した収益確保に取り組んでまいります。

これらを踏まえて、2024年2月期の連結業績は、営業収益70,000百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益5,300百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益5,620百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円（前年同期比0.4%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と、各期の連結業績や連結配当性向、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案しながら、安定的且つ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

これら方針のもとに、株主の皆様のご期待にお応えするべく、当期の中間配当は1株当たり30円で実施いたしました。また、期末配当は、株主還元のさらなる充実を図るべく、2022年10月12日付公表の「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて、予想を1株当たり31円から50円へと修正し、第36回定時株主総会において付議する予定であります。

これにより、当期の年間配当は、1株当たり80円となり、前期の1株当たりの年間配当58円（普通配当51円、上場15周年記念配当7円）から22円の増額となる予定です。

次期の1株当たりの配当予想については、当期の年間配当80円をベースとし、同額の年間80円（中間配当40円、期末配当40円）としております。今後も連結業績の動向や目標に掲げる配当性向、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保等を総合的に勘案し、継続的な安定配当と株主価値の向上を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,654	15,374
受取手形及び売掛金	4,757	-
受取手形	-	8
電子記録債権	-	306
売掛金	-	3,845
立替金	1,629	1,263
その他	235	284
貸倒引当金	△41	△33
流動資産合計	19,235	21,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155	138
機械装置及び運搬具(純額)	167	138
リース資産(純額)	257	281
その他(純額)	54	46
有形固定資産合計	635	606
無形固定資産		
のれん	761	652
顧客関連資産	1,842	1,579
その他	168	174
無形固定資産合計	2,772	2,406
投資その他の資産		
投資有価証券	525	551
繰延税金資産	21	29
その他	357	277
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	872	826
固定資産合計	4,280	3,840
資産合計	23,516	24,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,007	2,679
1年内返済予定の長期借入金	2,700	1,700
未払法人税等	817	1,051
賞与引当金	446	442
役員賞与引当金	37	37
その他	866	684
流動負債合計	7,875	6,594
固定負債		
繰延税金負債	383	422
退職給付に係る負債	646	681
役員退職慰労引当金	155	182
資産除去債務	206	226
その他	115	178
固定負債合計	1,507	1,691
負債合計	9,382	8,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271	271
資本剰余金	5,274	5,274
利益剰余金	8,189	10,323
自己株式	△392	△392
株主資本合計	13,341	15,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	14
為替換算調整勘定	586	832
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	589	842
非支配株主持分	202	283
純資産合計	14,134	16,602
負債純資産合計	23,516	24,888

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益		
輸送事業収入	59,931	69,463
営業収益合計	59,931	69,463
営業原価		
輸送事業仕入	50,253	58,221
営業原価合計	50,253	58,221
売上総利益	9,677	11,242
販売費及び一般管理費	6,096	5,953
営業利益	3,581	5,288
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	1	4
持分法による投資利益	198	186
為替差益	-	62
その他	72	48
営業外収益合計	303	333
営業外費用		
支払利息	15	15
為替差損	42	-
その他	5	1
営業外費用合計	63	16
経常利益	3,821	5,605
特別利益		
固定資産売却益	1	41
関係会社清算益	-	7
その他	-	4
特別利益合計	1	53
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	3	24
関係会社清算損	0	-
事業構造改革費用	145	25
特別損失合計	152	49
税金等調整前当期純利益	3,670	5,609
法人税、住民税及び事業税	1,314	1,789
法人税等調整額	△53	26
法人税等合計	1,261	1,816
当期純利益	2,408	3,793
非支配株主に帰属する当期純利益	41	108
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367	3,684

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	2,408	3,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	427	223
持分法適用会社に対する持分相当額	86	26
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	514	256
包括利益	2,923	4,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,897	3,937
非支配株主に係る包括利益	26	112

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271	5,275	6,808	△392	11,962
当期変動額					
剰余金の配当			△986		△986
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,367		2,367
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,380	△0	1,379
当期末残高	271	5,274	8,189	△392	13,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	57	△4	59	209	12,231
当期変動額						
剰余金の配当						△986
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,367
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	529	△1	530	△6	523
当期変動額合計	2	529	△1	530	△6	1,902
当期末残高	9	586	△5	589	202	14,134

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271	5,274	8,189	△392	13,341
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,684		3,684
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,134	△0	2,134
当期末残高	271	5,274	10,323	△392	15,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9	586	△5	589	202	14,134
当期変動額						
剰余金の配当						△1,550
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,684
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	246	0	252	81	334
当期変動額合計	5	246	0	252	81	2,468
当期末残高	14	832	△4	842	283	16,602

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,670	5,609
減価償却費	636	659
のれん償却額	108	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	27
受取利息及び受取配当金	△33	△36
支払利息	15	15
持分法による投資損益(△は益)	△198	△186
固定資産売却損益(△は益)	2	△41
固定資産除却損	3	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
事業構造改革費用	145	25
預り金の増減額(△は減少)	3	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△151	691
立替金の増減額(△は増加)	△253	366
仕入債務の増減額(△は減少)	655	△390
その他	△41	△155
小計	4,725	6,724
利息及び配当金の受取額	252	232
利息の支払額	△15	△15
事業構造改革費用の支払額	△104	△55
法人税等の支払額	△1,085	△1,565
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,772</b>	<b>5,321</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,158	△246
定期預金の払戻による収入	1,595	448
有形固定資産の取得による支出	△7	△63
有形固定資産の売却による収入	3	48
有形固定資産の除却による支出	-	△1
無形固定資産の取得による支出	△44	△76
投資有価証券の売却による収入	2	-
差入保証金の差入による支出	△40	△7
差入保証金の回収による収入	15	91
その他	29	△26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>396</b>	<b>167</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,700	1,700
長期借入金の返済による支出	△3,700	△2,700
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△986	△1,550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	-
その他	△197	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,197	△2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,367	2,903
現金及び現金同等物の期首残高	10,052	12,419
現金及び現金同等物の期末残高	12,419	15,323

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の営業収益及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記して表示しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた285百万円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、連結子会社であった「暖新国際貿易(上海)有限公司」は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社及び国内子会社が、海外においては中国（香港を含む）の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの営業収益、利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、この変更が当連結会計年度の営業収益及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	50,268	8,353	58,622	1,309	59,931	—	59,931
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	136	4,628	4,764	505	5,269	△5,269	—
計	50,404	12,981	63,386	1,814	65,200	△5,269	59,931
セグメント利益	3,102	390	3,493	88	3,581	—	3,581
セグメント資産	15,058	6,839	21,898	1,017	22,915	601	23,516
その他の項目							
減価償却費	254	325	580	55	636	—	636
のれん償却額	56	42	99	9	108	—	108
持分法適用会社 への投資額	255	216	472	—	472	—	472
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	68	127	195	0	196	—	196

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。なお、「中国」の区分では、「暖新国際貿易(上海)有限公司」が現在清算手続中であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、「その他」の区分では、米国の現地法人「AIT International of America, Inc.」が当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. セグメント資産の調整額601百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	59,841	7,957	67,799	1,542	69,342	—	69,342
その他の収益	121	—	121	—	121	—	121
外部顧客に対する 営業収益	59,963	7,957	67,920	1,542	69,463	—	69,463
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	112	5,710	5,822	695	6,518	△6,518	—
計	60,075	13,667	73,743	2,238	75,982	△6,518	69,463
セグメント利益	4,519	538	5,058	230	5,288	—	5,288
セグメント資産	13,960	6,684	20,644	1,093	21,737	3,151	24,888
その他の項目							
減価償却費	238	370	608	50	659	—	659
のれん償却額	56	42	99	9	108	—	108
持分法適用会社 への投資額	249	240	489	—	489	—	489
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	115	265	381	11	392	—	392

- (注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。なお、「中国」の区分では、「暖新国際貿易(上海)有限公司」が当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。
3. セグメント資産の調整額3,151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

これによる、当連結会計年度の各報告セグメントの営業収益及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
185	349	100	635

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
174	347	83	606

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	398	294	693	68	—	761

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	341	252	594	58	—	652

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	593円00銭	694円61銭
1株当たり当期純利益	100円75銭	156円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,134	16,602
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	202	283
(うち非支配株主持分(百万円))	(202)	(283)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,931	16,318
普通株式の発行済株式数(株)	23,913,600	23,913,600
普通株式の自己株式数(株)	419,975	420,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	23,493,625	23,493,592

## 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,367	3,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,367	3,684
普通株式の期中平均株式数(株)	23,493,647	23,493,597

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。